

調査・実践報告

福島原発事故被災コミュニティの支援に係る備忘録

A Memorandum about Community Support Following a Nuclear Accident

山中 知彦*

YAMANAKA Tomohiko

キーワード：原子力発電所事故、帰還困難区域、長泥

Key words: nuclear accident, difficult-to-return zones, Nagadoro,

1 はじめに

本稿は、東日本大震災発生後現在に至る被災コミュニティに係る筆者の活動の途中経過の備忘録である。被災コミュニティの支援は、筆者の研究テーマのひとつである「地域継承方法」¹⁾にとって、極めてクリティカルな課題であり、後日被災コミュニティの状況に一定の区切りがついた段階で、本稿を含む実践記録の中から地域継承方法論を組み立てていきたいと考えている。

本稿のもうひとつの目的は、筆者が担当する科目「地域デザイン論」の教材とすることにある。筆者は、地域デザインの対象を地域住民の意識集合ととらえ、カウンターパートとの出会いやその関係性のつくり方、時間の経過に伴う状況の変化への対応が、最も重要なスキルであると考えている。そして、いまだそのようなスキルの錬磨に苦戦する教員の姿を現在進行形で伝えることが、教育的に有効であると考えているからである。

2 2011.3.11から福島県相馬郡飯舘村長泥行政区訪問まで

2-1 3.11被災初動期の情報収集から被災地踏査まで

日本建築学会では、2006年に筆者も所属する「まちづくり支援建築会議」を組織し、2011年5周年記念事業を行う直前に東日本大震災に遭遇することとなった。震災直後から会長の陣頭指揮のもと、復興支援は学会を挙げての目

* 新潟県立大学国際地域学部 (yamanaka@uni.ac.jp)

標と位置づけられ、4月16日開催の記念シンポジウムを急遽「復興まちづくりに向けて」と変更した。会場では、東北地方からの報告者と阪神淡路の復興支援の現場経験者の発言が、TV報道では皆無の洞察に満ちた臨場感を伝え、3時間のシンポジウムは短く感じられるほどの熱気のこもったものとなった。その中で、弘前大学で東北各地のまちづくりに詳しく、本企画実行委員長長の北原啓司氏から、「東北とか岩手とか括ってはだめ、集落ごとですべて異なる条件に寄り添い、一つ一つ丁寧かつ迅速に対応することが必要」との発言が特に記憶に残った。そして、自ら被災した神戸でいち早く復興支援に取り組んだ民間活動家の小林郁雄氏から、「若い支援者は岩手・宮城を目指し、中高年の支援者は福島を目指せ」との激とも冗談ともつかない多分本気の発言に、大学教員として初めて接した震災に徹底的に向き合おうと考えていた私自身、研究テーマ的にも年齢的にも福島を支援しようと決意した。

筆者は2011年4月30日から5月2日にかけての3日間に、岩手県田老町から福島県いわき市にいたる被災地のほぼ全域をレンタカーで踏査した。目的は、①自分自身の目で被災50日後の状況と地域環境の関係を相対的に確認し、②復興へ向けての地域継承のヒントを探ることの2点であった。行程を組むにあたっての事前の情報収集として、建築学会ホームページ上の「災害・復興復興情報アーカイブ」の全情報および市販の報道特集誌に目を通した。さらに、その時点で一部被災地を踏査していた2名の大学教員に、上記目的に沿って見ておくべき地点をメールで照会した。現地で部分的予定変更を余儀なくされたものの、連続的にほぼ全域を踏査することにより、状況を相対比較することができた。踏査後、被災地域の風景が普段意識しない風景の意味を覚醒させてくれたように、被災地域の地域継承を考えることは、地域継承方法論の本質に迫ることのように思えたが、放射線被災地の避難が長期化した場合の地域継承策には経験知が無く、新たな環境に町単位のコミュニティ意識を再生させる等の未曾有の挑戦が必要となるであろうことを予感した。²⁾

2-2 新潟県立大学公開講座と南相馬市職員からの聞き取り調査

3.11直後の2011年4月、新潟県立大学地域連携センター長を拝命した。最初の運営委員会で公開講座の企画を議論した際に、小谷一明委員から控えめながら確信を持って「東日本大震災」を年間テーマにしてはどうかとの提案があり、他の委員が身を乗り出した時にテーマは決まった。最終的に実現した公開講座「新潟で東日本大震災を受け止める」のラインナップは、第1回（10月2日）新潟から危機管理を再考する／第2回（10月21日）新潟で核問題を考

える／第3回（10月29日）災害文化を継承する／第4回（11月26日）南相馬市からの被災地「子ども支援」の報告で、小規模な中に多分野の拡がりを持った新潟県立大学の特性がいかされた企画となった。³⁾

第4回では、植木信一委員が南相馬市から講師として招いた職員から、原発20km圏・30km圏がほぼ南相馬市合併前の3つの行政界にあたり、避難指示の扱いの差異が合併後の地域融和に急ブレーキをかけ、住民の分断を引き起こしたことが報告された。講座終了後、講師に個人的研究のための聞き取り調査に応じて頂き、以降追跡調査を続けている。約半年後の2012年4月、南相馬市役所での聞き取りでは、除染事業を進めるにあたり、線量の高い山間部と津波被害の著しい海岸部、人口集積の高い中間部の住民が除染処理土の仮置場をめぐり対立し、20km圏・30km圏の横の分断に加え、住民意識が縦に分断されたこと、さらに、政府のたび重なる安全基準の説明変更が住民間の意見対立を生み、立入禁止が解除された小高区（旧小高町）では、1年間の仮設住宅生活が気持ちをささくれ立たせ、今後に向けた住民意識は全く見えないため、筆者を支援者として紹介する糸口さえないことなどの情報が得られた。さらに約1年後の2013年1月の南相馬市内での聞き取りでは、「海の瓦礫は海で、山の除染土は山で」という市の方針変更により除染事業は進み始め、最終的に行政区単位で仮置き場を決定するものの、相場を大幅に超える国の地代補償が住民感情をこじれてさせていること、もともと億劫に思っていた行政区の仕事に対し、人それぞれに意見が出て、総会では開催が決まりながら直前になって放射線を理由に行事ができない状況が現れ始めていること、飯館村など避難指示区域とそれ以外の地域とでは状況が異なり、南相馬市民は半端な状況に置かれていることなどの情報が得られた。

2-3 福島県飯館村長泥行政区長との出会い

島崎敬子前地域連携センター長との廊下の立ち話で、2012年7月に新潟市東区内の地域の茶の間「うちの実家」で、原発事故で避難している福島の方々と懇談会が設けられると聞き、出かけた。福島市で地域の茶の間に関わられている高齢の婦人から、避難されている方々が茶の間を利用される際に、周囲から同情されたり話を聞かれたりすることなくただ淡々と過ごすこと、いわば実家で何をすることも強いられない状態が最も心地良いといわれると伺った。また、飯館村で原発事故被災後の住民意識の維持に奮闘している区長さんに「私たちに役に立つことがありますか」と尋ねると、「飯館を訪れ、何もしないで寄り添って話を聞いてもらえるだけで、私たちは元気になれ

る」と答えられた。それまで、建築学会「まちづくり支援建築会議」のサイトに福島支援提案シートを応募し、都市計画協会の「復興まちづくり人材バンク」に福島限定支援者として登録を行い、具体的な支援活動のカウンターパートを探していたものの、全く反応が得られず、原発事故被災者にアプローチできずに逡巡していた自身の迷いがふっ切れた瞬間であった。必要なのは、何も大それたしくみの提案や復興支援を気張る以前の広域的な「コミュニティ感覚」の共有であり、コミュニティ心理学上で、「求めの声」に応じて援助・支援することとされる「アドボカシー」なのだと気付いた。

その後、「うちの実家」で交換した名刺を頼りに福島市内に避難されている鳴原良友区長に聞き取り調査を依頼する電話をした。快く承諾の返事を頂いた後に、インターネットで調査の予習を始めると、鳴原区長が2012年7月に国の避難区域の見直しによって帰還困難区域に指定された長泥地区の区長であることを初めて知った。名刺には避難先の福島市吉倉宿舎飯館自治会会長となっていたので、気付かずに原発事故被災地の住民の方々への微かな糸を頼ったつもりでいた。2012年10月下旬に、福島県飯館村長泥地区を案内して頂いた。当日はまさに「百聞は一見に如かず」の連続で、国道399号線に設けられた住民だけが出入りできるゲイトから入ってすぐの見晴らし台で下車すると、左右に山並みを控えた浅い谷状の地形の先に、太平洋を幽かに遠望できた。3.11直後に浪江町方面から福島市方面に避難者があふれた国道の走る谷であると同時に、3.15に放射能プルームが通った風の道でもあるという。「花の里・長泥」と記された木札が立てられた、つづら折りの沿道の斜面には、桜の木や紫陽花が植えられ、毎年住民が総出で草刈りなどの手入れをした場所も、その時はススキの穂に覆われていた。農地の除染実験の作業員のみがクレーン車を操作する姿以外には、人気の失せた集落周辺では、中間貯蔵施設も決まらぬまま仮仮置場に提供した区長の農地に、ブルーシートに包まれた汚染土が積み上げられていた。自



写真1 帰還困難区域へのゲイト



写真2 放射能プルームが通った風の道

宅の居間で線量計を当てると、部屋の中心の主のいなくなった座卓の上で3マイクロシーベルトが、同じ部屋の裏山に近い窓辺で4マイクロシーベルトに上がる。その晩は、一時風評被害で客足が激減した飯坂温泉に宿をとり、長泥地区住民の意識についてじっくりと話を伺った。1年半の時間を経て、原発事故被災者の傍らにやっと近付くことができたように思えた。

3 長泥行政区住民へのコミュニティ意識共有支援

3-1 飯館村長泥行政区の概要

福島県相馬郡飯館村は、1956年飯曾村と大館村が合併し、旧村名から1字ずつ採って村名とした。阿武隈高地の最北部に位置するため、夏季は冷涼で過ごしやすいものの、冬季の寒さが厳しく、農作物への早霜・遅霜の被害を減らすため、比較的霜害の少ない畜産の振興を進めてきた。震災前の飯館村は約1700世帯6000人の人口を擁し、村のスローガンを「までいライフ」とし、農業を主体とする地域づくりの先進地として成果を挙げていた。「までい」とは福島弁で「注意深く時間かけて」物事をやるという意味で、伝統と進歩のバランスがとれた21世紀に適応する美しい田舎の生活をめざしていたのである。村は20の行政区に分かれ、長泥は村の南端に位置し、70世帯280人とコミュニティ規模は小さいながらもまとまりの強い行政区であった。飯館村と長泥の名が全国に知れ渡ったのは、皮肉にも美しい村を福島原発事故によって発生した放射能プルームが襲い、遠隔地ながら高線量汚染が生じたことに

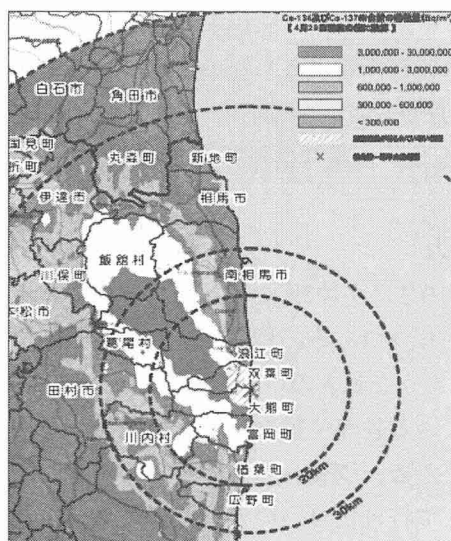


図1 セシウム134,137地表面蓄積量



図2 避難区域の概念図 2013.8.8現在

よる。情報開示が遅れ、事故から1ヵ月以上経った4月22日全村が計画的避難区域に指定され、5月15日から計画的避難が開始されたため、畜産従事者等自主避難がままならない住民のほとんどは2か月間高線量に晒されたあげく、その時点では津波被災者用に借家は押さえられていて、避難先を見つけられない苦境に立たされた。コミュニティが分散避難し、しかも2012年7月の避難区域の見直しにより帰還困難区域に指定された長泥では、同月41世帯159人が原子力損害賠償紛争解決センターに対して飯舘村唯一の住民による集団申立てを行うなど、何とかコミュニティ意識を保つための努力が続けられている。

3-2 長泥行政区報の編集発行とBLOGの管理協力

長泥訪問後、先行する原発事故被災コミュニティ支援者の早稲田大学・佐藤滋教授、芝浦工業大学・志村秀明教授および中越地震被災地で集落移転支援を行った中越防災安全機構の石塚直樹氏から支援方法に係る情報収集を行った。その結果を踏まえ、2012年12月に筆者は区長に自身に可能な複数の支援メニューを提示して意見を求めたところ、バラバラになりそうな住民意識をつなぐことと、忘れられていく被災者の情報発信の2点への協力を依頼された。2013年1月の役員会で了承を得たうえで、住民意識の共有化を支援する区報「まげねえどう！ながどろ」の編集・発行作業を研究室のゼミ生他の協力を得ながら始めた。福島市内他各地にバラバラに避難している住民全世帯と支援者や報道機関に共有すべき情報、お互いの思いや学生や支援者の応援メッセージなどを記載し、100余通を2013年11月現在第6号まで送付している。取材で住民懇談会や共同作業に同席する中で、個々の住民の発言からは、みんなでまとまろうとする気持ちと同時に、どうしようもない諦観、避難が遅れたことのトラウマが伝わってくる。5月からは、2代目ゼミ生によるBLOG「NAGADORO NEVER GIVE UP！」の編集・情報発信作業も開始した。

3-3 長泥住民意識アンケート調査協力

村は2013年6月の行政懇談会、8月から10月にかけて2度の行政区ワークショップを開催し、帰村に向けた準備を加速させつつある。村で唯一帰還困難区域に指定された長泥行政区の住民は、そのような動きの中で困惑を隠せない。8月のワークショップで、区長は離散している長泥住民の意識を確認するための住民意向調査の必要性を力説していたため、調査への協力を申し出ると、区長は筆者に、今後長泥がどのようにして行けば良いのか外部から考えを聴かせてほしいと言われた。これまでの区報の編集発行・ブログの管理といっ

た長泥の住民に寄り添った支援から、一步踏み込むことが求められていると感じた。筆者の非常勤先の新潟大学工学部都市計画研究室の4年生が、卒業研究課題として長泥支援に加わり、住民意向調査の設計を協働し、集計・分析にはゼミ生も参加した。集計結果からは、次のような支援の必要性が読み取れた。①従来の復興公営住宅の枠組みにこだわらない、住民の望む住環境や生きがい、ライフスタイル取得に向けたサポート、②除染後に長泥に帰る帰らないを問わず、長泥に残る土地や家の将来の利用や管理の方法について、行政区全体で考え話し合うしくみをつくること、③徐々に薄れつつある住民のつながりを再考するための長泥の記録集などの制作。筆者は次の段階の支援の手始めとして、コミュニティ意識の維持のための長泥集落の記憶を集める作業に着手することを2013年11月の研修交流会で住民に伝えた。

4 考察

現在進行形ながら、これまでの活動を振り返ると「地域継承方法」あるいは「地域デザイン論」の観点からいくつか整理しておくべき点がある。

まず初動期に集中的に情報収集するとともに、被災地全体を踏査し通過者の視点で相対評価しておけたことが、その後の福島に支援対象を絞るという判断を揺るぎないものにしえた。「地域デザイン論」の教科書『図説 都市デザインの進め方』⁴⁾の＜構想01素材を掘り起こす＞に当たる過程であった。また、納得のいく支援のカウンターパートを求めて1年半後に長泥行政区長に巡り合えたことは、幸運もあるものの、前提として自身のフィールドである建築・都市計画領域から外に踏み出すという＜造景05ブレークスルーする＞ことができた結果であった。さらに、コミュニティの存続に奮闘する区長が、複数支援メニューの中から住民意識をつなぐ区報の発行と情報発信を選択したことは、地域継承における住民意識共有がいかに重要であるかを現場で直感しているからに他ならない。

離散した避難生活が長引く長泥住民に寄り添って1年弱、集落の記憶を集める作業を開始しようと考えたのは、中越地震における支援方法としての有効性を知り、＜構想02まちの成り立ちを読む＞、＜構想03物語に綴る＞を地域継承方法開発の社会実験を通して再度ブラッシュアップするためである。

また、飯舘村をはじめとする政府の避難指示に基づく避難者を「強制避難者」とすれば、一方で、線量の影響を心配し、避難指示区域外から線量の低い地域へ避難している避難者は「自主避難者」と呼ばれている。長泥におい

て、強制避難者コミュニティの支援を行いつつ、福島県から新潟県への避難者の多くである自主避難者の状況についても情報収集を図ろうと、母子避難者の支援を行っている同僚の小池由佳准教授の紹介で、2012年11月に福島からの母子避難世帯の支援についての会議に参加した。会場での報告者の一人、自らも自主避難者として広域避難者支援機構FLIPハウスを運営する村上岳志氏に出会い、その後ヒアリング調査をお願いした結果、強制避難と自主避難の相対評価が、被災コミュニティの支援にとって重要な視点となることを理解した。前掲書〈編集02いくつかの道筋を検討する〉に該当する。2013年3月に新潟県立大学において、筆者が部会長を務める地域デザイン学会東北新潟地域部会主催の公開研究会で村上氏を講師に招き「広域災害避難者支援の現状と課題」を開催するとともに、村上氏と共著で日本建築学会「東日本大震災2周年シンポジウム」にポスター発表⁵⁾し、強制避難と自主避難の相対評価を、自身の支援および研究の視点として加えることとなった。

謝 辞

最後に筆者の調査にご協力いただいた皆様ならびに活動に協力してくれた地域環境コース教育支援スタッフの小林ソングレッガー未樹さんと山中研究室の卒業研究生たちに感謝します。なお、本稿に記載した実践活動の一部は、文部科学省科学研究費挑戦的萌芽研究（課題番号23651039）および平成25年度新潟県立大学教育研究活動推進事業として実施した。

関係文献

- 1) 山中知彦「遺伝学・脳科学を援用した地域継承論」『日本建築学会総合論文誌』No.10（2012）、p.78-81.
- 2) 山中知彦「東日本大震災被災地踏査で見た風景」『2011年度日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料』（2011）、p.65-68.
- 3) 『公開講座「新潟で東日本大震災を受け止める」記録集』新潟県立大学（2012）
- 4) 佐藤滋・後藤春彦・田中滋夫・山中知彦『図説都市デザインの進め方』丸善（2006）
- 5) 山中知彦・村上岳志「福島原発事故被災者のコミュニティ意識の分断と修復支援に関する考察」『日本建築学会東日本大震災2周年シンポジウム資料』（2013）、p.339-340.